

2015 年度 SSC 研究集会

茨城大学と一般社団法人サステナビリティ・サイエンス・コンソーシアム(SSC)は、2015 年度 SSC 研究集会を、5 月 22 日(金)午後16時に茨城大学水戸キャンパス図書館3F ライブラリーホールで開催した。

当日は、関係者や学生など合計 75 名が参加した。



開会の挨拶は、東京大学サステナビリティ学連携研究機構(IR3S)の武内和彦機構長が務められた。

研究報告では、防災科学技術研究所から大楽浩司主任研究員、東京大学大学院から古田元夫客員教授、同大学 IR3S から福士謙介教授を迎えた。

大楽氏は、防災に関する気候ダウンスケーリングを中心とした気候変動適応シミュレーション技術の紹介、また適応策を展開していく上での課題について述べられた。

古田客員教授は、来年9月ベトナムで開学が予定されている日越大学に関して、設立準備に至った経緯の説明や現地でサステナビリティ学を掲げる意義、そして日越大学が果たす役割を述べられた。

福士教授は、Future Earth の概要と従来の研究との相違点、そして戦略的研究課題について説明した。Future Earth は Transdisciplinary をキーワードに科学と社会の結びつきを強め、科学的知見の社会実装を推進することを目指しており、Future Earth での日本のリーダーシップは産業界や自治体との連携から始まると指摘した。

続いて、茨城大学での取組みとして、三村信男茨城大学長、原口弥生人文学部教授、村上哲工学部准教授が報告を行った。

三村学長は、茨城大学と ICAS の紹介から始まり、IPCC を事例に挙げながら安全・安心な社会を構築するための気候変動に関する研究、サステナ教育の成果、さらに茨城大学の教育改革について語られた。

原口教授は、地域資源のネットワーク化と題して、東日本大震災からの避難者・支援者ネットワーク「ふうあいねっと」の活動内容やアクションリサーチの成果を紹介し、これまでの活動や今後の課題を論じた。

村上准教授は、地域の大学が果たすべき活動のなかで茨城県内での液状化災害の被災調査などを紹介し、液状化による建物被害や市街地液状化対策事業を事例に地域との協働の重要性を示した。

質疑応答でも参加者からの鋭い質問に対し、登壇者が的確かつ熱心に回答する場面が数多く見受けられた。盛況のうちにサステナビリティ・サイエンス・コンソーシアムの仲上健一理事長の閉会の挨拶によって幕を閉じた。

